

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	66.7%
保養施設 (保養所、登山小屋等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、各種事務手続きを進めたが実現には至らなかったため。	0		70.0%	38.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		67.1%	58.7%
大規模画、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	16.7%	43.8%
図書館	5	3	60.0%	残りの重要施設については、委託先等の課題の解決を図った上で指定管理者制度の導入を検討する予定。	3	指定管理者制度。既に「重要施設」にも指定管理者制度。指定管理者制度が導入されるのは重要施設に限らず、指定管理者制度が導入される施設が増える。	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断しているため。	2	芸術文化等の継承・振興及び、文化財等各種資料の保存・活用・展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の継続的責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の特長化を含めた検討中である。	9	公民館は、市民生活に身近な施設で、指定管理者制度の導入について、導入効果や他団体の導入事例を参考に検討を行っている。	26.6%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (若年者の家を含む)	1	0	0.0%	小中学校のセカドスクールとして指定されており、小中学校の教育と連携した運営が求められるため、指定管理者制度は導入しない。	1	小中学校のセカドスクールとして児童生徒の導入を行い、職員(自治体職員)が学校教育の立場に立ち、義務教育課程と児童生徒の発達段階を十分理解して指導を行う必要があるため。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
特別支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	障がい者等の生活支援や障害者の就業支援など、公益事業として「施設」に指定できないため、指定管理者制度は導入しない。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは廃止する方針であるため。	2	開校時間中は児童等利用者の出入りが常時あり、施設管理をすべて職員に配置する必要があるため。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
44.0%	8.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

*「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】 類似団体 全国(類似団体)

実施率(類似団体)	単独クラウド
0	20.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
平成24年度	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体